

目 次

第1章 自殺の現状

1	自殺者数の推移	2
(1)	警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移	2
(2)	厚生労働省の人口動態統計に基づく自殺者数の推移	3
2	自殺死亡率の推移	5
(1)	警察庁の自殺統計に基づく自殺死亡率の推移	5
(2)	厚生労働省の人口動態統計に基づく自殺死亡率の推移	5
(3)	自殺年齢調整死亡率の推移	6
3	年齢階級別の自殺者数の推移	7
4	職業別の自殺者数の推移	14
5	原因・動機別の自殺者数の推移	16
6	平成27年の自殺の状況	18
(1)	平成27年における自殺の概要	18
(2)	月別自殺者数の推移	20
(3)	男女別の状況	22
(4)	年齢階級別の状況	23
(5)	職業別の状況	23
(6)	原因・動機別の状況	25
(7)	都道府県別の状況	27
(8)	手段別の状況	28
(9)	場所別の状況	29
(10)	曜日・時間別の状況	30
7	同居人・配偶関係別の自殺の状況	31
8	自殺未遂の状況	32
9	東日本大震災に関連する自殺の状況	33
10	国際的に見た自殺の状況と外国人の自殺の状況	35
(1)	国際的にみた自殺の状況	35
(2)	外国人の自殺の状況	37

第2章 自殺対策の10年とこれから

はじめに	40
第1節 自殺対策の10年	41
(1) 自殺対策基本法制定の経緯	41
(2) 自殺総合対策大綱の策定・見直しと施策の進展	42
(3) 国における自殺対策の推進体制	45
(4) 地域における自殺対策の推進	46
(5) 自殺対策業務の厚生労働省への移管を踏まえた対応	48
(6) 自殺対策基本法の改正	49
《コラム1》民間団体の取組を振り返る	53
《コラム2》遺族支援の取組を振り返る	55
《コラム3》自殺対策における官民連携の在り方を振り返る	57
第2節 自殺の状況をめぐる分析	59
(1) 年齢階級別の状況	59
(2) 原因動機別の状況	62
(3) 地域自殺対策緊急強化基金の実施状況	70
第3節 地域と自殺の実態に関する分析－居住地の傾斜度を手掛かりに	74
《コラム4》地域のつながりと自殺対策：被災自治体からのヒアリングを通じて	88
まとめ	89

第3章 平成27年度の自殺対策の実施状況

1 自殺の実態を明らかにする取組	92
(1) 実態解明のための調査の実施	92
(2) 情報提供体制の充実	92
(3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	93
(4) 児童生徒の自殺予防等についての調査の推進	93
(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	94

(6) 既存資料の利活用の促進	94
2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す取組	94
(1) 自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施	94
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	96
(3) うつ病についての普及啓発の推進	97
(4) 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及	98
《コラム5》若年層向け自殺対策の取組について【栃木県】	99
3 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組	101
(1) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	101
(2) 教職員に対する普及啓発等の実施	101
(3) 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	101
(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施	102
(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施	102
(6) 連携調整を担う人材の養成の充実	102
(7) 社会的要因に関連する相談員の資質の向上	102
(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	103
(9) 研修資材の開発等	103
(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進	103
(11) 様々な分野でのゲートキーパーの養成の促進	103
4 心の健康づくりを進める取組	104
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	104
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備	105
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備	106
(4) 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進	107
《コラム6》被災地における取組について	108
5 適切な精神科医療を受けられるようにする取組	110
(1) 精神科医療を担う人材の養成など精神科医療体制の充実	110
(2) うつ病の受診率の向上	110
(3) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	
【再掲】	110
(4) 子供の心の診療体制の整備の推進	110

(5) うつ病スクリーニングの実施	111
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	111
(7) 慢性疾患患者等に対する支援	111
6 社会的な取組で自殺を防ぐ取組	112
(1) 地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい 発信	112
《コラム7》よりそいホットラインについて	113
《コラム8》インターネットを活用した相談支援の取組について	115
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	117
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等	117
(4) 経営者に対する相談事業の実施等	118
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実	118
(6) 危険な場所、薬品等の規制等	120
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進	120
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	121
(9) 介護者への支援の充実	122
(10) いじめを苦しめた子供の自殺の予防	122
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	123
(12) 生活困窮者への支援の充実	124
(13) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知	124
7 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ取組	125
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	125
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援	125
《コラム9》大阪府における取組について	127
8 遺された人への支援を充実する取組	129
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援	129
(2) 学校、職場での事後対応の促進	129
(3) 遺族等のための情報提供の推進等	129
(4) 遺児への支援【再掲】	129
《コラム10》遺族支援の取組について	130
9 民間団体との連携を強化する取組	132

(1) 民間団体の人材育成に対する支援	132
(2) 地域における連携体制の確立	132
《コラム11》民間団体を中心とした地域における連携の取組について	134
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援	136
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援	136

資料編

資料1 自殺対策基本法（平成18年法律第85号）	138
資料2 自殺総合対策大綱（平成24年8月28日閣議決定）	142
資料3 自殺対策関連予算等調 （平成26年度～平成28年度 平成26年度決算額を含む）	156
資料4 自殺総合対策窓口一覧（各省庁、都道府県・政令指定都市）	160
資料5 自殺総合対策大綱における施策の実施状況	162
資料6 自殺対策に関する参考統計資料	180